

# SS過疎地対策検討支援事業

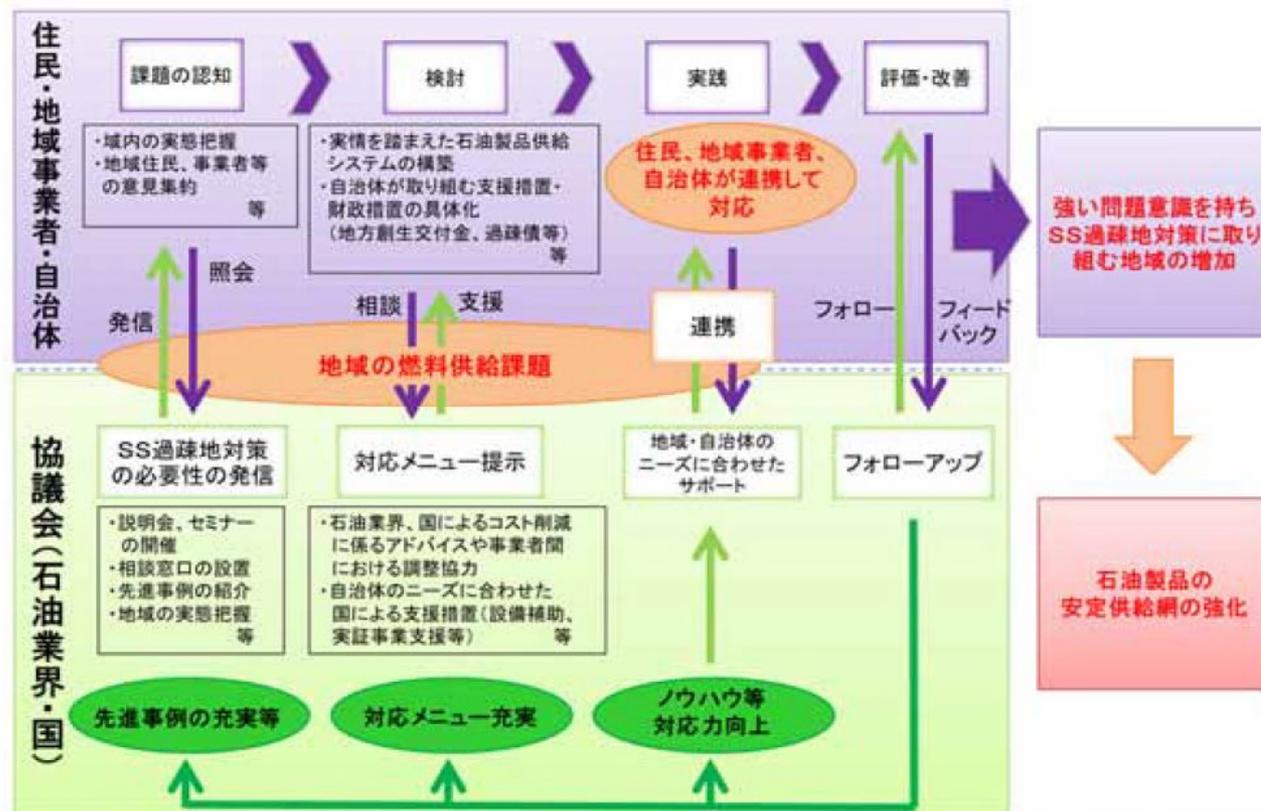


# 過疎地域のガソリンスタンドの維持に関する取組について

- 平成27年3月に、SS過疎地の課題への取組として、資源エネルギー庁、石油元売各社、全国農業協同組合連合会、石油連盟、全国石油商業組合連合会は、「SS過疎地協議会」を設置し（消防庁はオブザーバーとして参画。）、地域における燃料供給不安の解消に向け努力する自治体・地域住民等に向けて、SS過疎地対策の必要性の発信、地域における持続可能な石油製品の供給体制構築のための相談窓口の設置を行う等の取組を推進している。

平成28年5月には「SS過疎地対策ハンドブック」（別添）が策定されている。

## ＜SS過疎地対策ハンドブックにおいて示されているSS過疎地対策を進めるためのプロセス＞



# 資源エネルギー庁における実証事業（平成30年度）

- 資源エネルギー庁においては、地域における石油製品の安定的な供給の確保を図るため、「SS過疎地対策検討支援事業」において、
  - ① SS過疎地の自治体が住民の利便性維持のための燃料供給体制に係る計画を策定するための「SS過疎地計画査定支援事業」、
  - ② 民間団体（企業、NPO法人、組合団体、研究機関、個人等）等と地方公共団体等の連携体が行う地域の実情や外部環境の変化を踏まえた、石油製品の効率的かつ安定的な供給対策を検討するための「再構築実証事業」、
  - ③ 揮発油販売者等が行う需要が見込まれる設備等の簡素化等を可能にするために安全性の確保を前提とした新たな機器等の技術開発を実施するための「技術開発実証事業」を行っている。

（※次スライドに申請案件一覧を示す。）

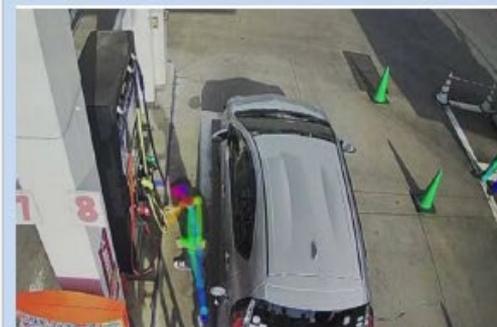
## ＜過疎化・人手不足等に対応するための新たな燃料供給体制構築に向けた実証事業例＞



過疎地での移動式給油設備(どこでもスタンド)を活用した新たな燃料供給体制の実証実験



過疎地でのコンテナ式給油所(地上タンク)の活用に向けた実証実験



人手不足克服に向けたAI・画像認識技術を活用したセルフSSでの監視システムの開発・実証実験

# 資源エネルギー庁における実証事業申請案件一覧（平成30年度）

申請者名	区分	事業名	概要
(有)座間味石油商会	再構築 (コンソーシアム)	座間味島における地上タンク設置による、ガソリン安定供給の為の備蓄事業	座間味島における地上タンク設置し、村役場の緊急時用ガソリンの備蓄及び島民・観光客の必要なガソリンの確保を図り在庫不安を払拭する。
合同会社あば村	再構築 (コンソーシアム)	GSを拠点とし、域外多種業種と連携した地域生活支援再構築（買物支援&見守り）実証事業	SS地域拠点として、御用聞きによる日用品と灯油の同時配達（混載用車両への改造）、効果的な注文・納品仕分け・配達の検討を行い、経費削減や供給体制を構築する。
静岡県浜松市	再構築 (コンソーシアム)	タンクローリー直結型計量機を活用したSS過疎地域での臨時給油実証実験事業	タンクローリー直結型計量機を災害時等以外で利用し、将来的にSS過疎地域の住民生活維持の手法として有効であることを実証する。
兵庫県石油協同組合	再構築 (コンソーシアム)	緊急時燃料供給整備事業	緊急時にタンクローリー直結型計量機を用いた迅速かつ効率的な臨時給油を運営管理マニュアルを作成して実証し、緊急時のエネルギー供給網の強靱化を目指す。
コスモ石油マーケティング(株)	技術開発	AIによる自動給油許可システム構築事業	SS過疎地問題対応と人員効率化を目指し、現在、スタッフが担っているセルフSSの給油許可について、AI画像認証等による自動給油許可システムを構築し、安全で的確なオペレーションモデルを可能にする。
コマタ(株)	技術開発	SSゼロ自治体への仮説コンテナ給油所の技術検証	ドイツ等で実装されているコンテナ型仮設給油所について、日本での安全性と実用性の検証と、実装国と日本での法規制の違いを比較し国内要件を検討の上、国内での運用に向け開発を行う。
宮城県刈田郡七ヶ宿町	計画策定	「住みたい」を支える燃料供給体制確保計画策定事業	住民の燃料供給不安を払拭するために、需給の現状と見通しを把握し課題を整理し、SSの施設規模の適正化やミニSS、ローコストSSの導入、需要家の利用促進策など、SS維持に向けた計画を策定。
長野県下伊那郡売木村	計画策定	道の駅へのミニSS設立	村内唯一のSSを道の駅併設の「ミニSS」として移設させ、必要最低限の備蓄・供給が可能な形態で設立を目指し採算性を改善させる。
長野県下伊那郡天龍村	計画策定	天龍村SS過疎地計画策定事業	現在設置検討されている村営スーパーでの行政サービスの提供、送迎や移動販売にSSが連携し村民が安定的・持続的に燃料を確保できる体制を整備するための計画を策定。

